



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社 I Gポート 上場取引所 東
コード番号 3791 URL http://www.igport.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 栗本典博 TEL 0422-53-0257
定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	11,841	6.1	1,225	23.6	1,380	38.1	1,158	51.1
2023年5月期	11,163	△6.0	991	72.9	999	74.0	766	-

(注) 包括利益 2024年5月期 1,137百万円 (47.4%) 2023年5月期 771百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	60.68	-	17.3	10.4	10.4
2023年5月期	40.66	-	13.3	8.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 6百万円 2023年5月期 3百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	14,001	7,318	52.1	381.10
2023年5月期	12,542	6,205	48.9	324.99

(参考) 自己資本 2024年5月期 7,290百万円 2023年5月期 6,128百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	3,056	△1,284	△146	7,746
2023年5月期	1,818	△966	△33	6,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	-	0.00	-	40.00	40.00	192	24.6	3.3
2024年5月期	-	0.00	-	60.00	60.00	289	24.7	4.2
2025年5月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00		25.7	

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。2023年5月期及び2024年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2025年5月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年5月期の連結業績予想 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,993	9.7	1,737	41.8	1,718	24.5	1,116	△3.6	58.35

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 株式会社リング・フランカ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	20,221,600株	2023年5月期	20,221,600株
② 期末自己株式数	2024年5月期	1,091,496株	2023年5月期	1,364,460株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	19,090,396株	2023年5月期	18,857,316株

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	206	23.3	66	160.7	254	337.4	304	390.6
2023年5月期	167	27.7	25	603.4	58	△26.9	62	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	15.95	—
2023年5月期	3.29	—

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年5月期	4,019	3,560	3,560	3,330	88.6	186.11	
2023年5月期	3,935	3,330	3,330	3,330	84.6	176.60	

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,560百万円 2023年5月期 3,330百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナの社会経済活動の正常化が一段と進んだことや、訪日客の消費が新型コロナウイルス禍前を超える等、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、円安、物価高により個人消費が弱く、中国経済の先行き懸念等の海外景気の下振れや、東欧や中東、東アジアでの地政学リスクの高まりが続いていること等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、一般社団法人日本動画協会による「アニメ産業レポート2023サマリー」2024年1月発表によれば、2022年のアニメ産業市場は過去最高であった2021年から前期比106.8%、1,855億円増の2兆9,277億円となり、市場最高値を更新しました。コロナ禍で一旦先行きを見失いかけたアニメ産業であるが、日常が戻った現在、海外を中心に日本のアニメが、産業的な地力を獲得していることが分かり、この成長はまだ続くであろうと改めて認識されています。

出版産業は、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2023年(1～12月期累計)の出版市場規模(推定販売金額)は、前年比2.1%減の1兆5,963億円と2年連続の前年割れとなりました。紙と電子を合算したコミック市場は前年比2.5%増の6,937億円となり、内訳は紙のコミックス(単行本)とコミック誌を合わせた推定販売金額は同8.0%減の2,107億円、電子コミックは同7.8%増の4,830億円となっております。

このような情勢のもと当社グループは、テレビ・配信・ビデオ用アニメーション、劇場用アニメーション、その他にゲーム用、プロモーション用、実写等の企画・制作を行う映像制作事業、コミック誌、書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)の企画・製造・販売、電子書籍を含むコミックスの販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業を中心に行い、前期に比べ増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,841,359千円(前期比6.1%増)、経常利益は1,380,218千円(前期比38.1%増)、特別利益202,000千円、特別損失41,706千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,158,412千円(前期比51.1%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(映像制作事業)

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーションは「SPY×FAMILY Season 3」「しかのこのこのここしたんたん」「シンカリオン チェンジ ザ ワールド」等、配信用アニメーションは「THE ONE PIECE」「君に届け 3RD SEASON」「ムーンライズ」「ターミネーター」等、納品へ向けそれぞれ制作しております。

テレビ用アニメーションは「怪獣8号」等、劇場用アニメーションの「劇場版 ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」「劇場版 SPY×FAMILY CODE: White」は、納品しテレビ放映や劇場上映となりました。その他プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを制作・納品しました。

映像制作事業では、物価の高騰により人件費やCG制作費、外注費等が高騰し、制作期間の長期化により、一部の作品については受注損失引当金を計上する作品もありました。

以上により、当事業の売上高は6,206,567千円(前期比1.6%増)、営業損失は940,050千円(前期は87,161千円の営業利益)となりました。

(出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行しました。書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)は、2023年春にアニメ放送された「転生貴族の異世界冒険録」、「魔導具師ダリヤはうつむかない～Dahlia Wilts No More～」、「王太子に婚約破棄されたので、もうバカのふりはやめようと思います」の最新刊等、147点を刊行しました。電子書籍は前年比10%増の売上となり今期業績に貢献しました。

以上に加え、株式会社リンガ・フランカの清算があったことにより、当事業の売上高は2,335,841千円(前期比19.5%減)、営業利益は482,388千円(前期比14.2%減)となりました。

(著作権事業)

著作権事業におきましては、「ハイキュー!!」「SPY×FAMILY」「進撃の巨人」「攻殻機動隊」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

劇場上映しました「劇場版 ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」は興行収入100億円を超えるヒットとなり、著作権事業に大きく貢献しました。

以上により、当事業の売上高は3,004,008千円(前期比62.1%増)、営業利益は1,823,004千円(前期比282.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売等により、当事業の売上高は294,941千円(前期比1.6%減)、営業損失は18,277千円(前期は5,933千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、14,001,674千円(前期比11.6%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が1,628,533千円増加し、一方、受取手形、売掛金及び契約資産が879,521千円減少し、結果、10,712,542千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が683,994千円増加し、一方、映像マスターが111,473千円減少し、結果、3,289,131千円となりました。

(負債)

負債合計は、6,683,625千円(前期比5.5%増)となりました。

流動負債につきましては、主に未払印税が621,228千円、受注損失引当金が223,706千円、買掛金が162,063千円、未払法人税等が162,018千円増加し、一方、預り金が596,950千円、株式給付引当金が105,966千円減少し、結果、6,282,669千円となりました。

固定負債につきましては、主に株式給付引当金が34,626千円、退職給付に係る負債が18,780千円増加し、結果、400,955千円となりました。

(純資産)

純資産は、7,318,048千円(前期比17.9%増)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が965,484千円増加し、一方、株式給付信託(J-ESOP)制度による自己株式の給付により自己株式が118,588千円減少したことでもあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,746,825千円となり、前期と比べ1,628,533千円(前期比26.6%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,056,010千円(前期は1,818,782千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,540,511千円、売上債権の減少が883,885千円、未払印税の増加が621,228千円、減価償却費が607,586千円、受注損失引当金の増加が223,706千円、一方、預り金の減少が596,950千円、法人税等の支払額が232,768千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,284,910千円(前期は966,754千円の減少)となりました。これは主にコンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が768,115千円、映像マスターや建物及び構築物等の有形固定資産の取得による支出が456,185千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、146,997千円(前期は33,255千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額が191,945千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	47.1	48.9	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	119.7	142.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.7	11.5	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,140.7	2,970.3	5,134.7

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、今後の見通しにつきましては、海外を含めたアニメーションの市場は拡大しつつありますが配信業者からはヒット作とそれ以外の作品との選別が厳しくなっております。

また、映像制作事業におきましては、優秀なクリエイターの確保に関わるコスト及び社員人件費などは高騰を続けており、世界的なインフレの潮流も加えて経営環境は楽観できる状況にありません。

このような状況の中、次期(2025年5月期)の連結業績見通しについて、当社グループでは映像制作事業におきましては、「SPY × FAMILY 3期」「怪獣8号2期」「THE ONE PIECE」等を制作してまいります。

出版事業におきましては、「転生貴族の異世界冒険録」「魔道具師ダリヤはうつむかない～Dahliya Wilts No More～」 「王太子に婚約破棄されたので、もうバカのふりはやめようと思います」等のコミック単行本を刊行していく予定です。

著作権事業におきましては、「SPY × FAMILY」「怪獣8号」「ハイキュー!!」等のシリーズタイトルを見込んでおります。

その他事業におきましては、自社商品の海外を含めた展開を強化しております。自社製造の商品を海外のアニメ店舗に輸出する動きを強化しております。円安の効果もあり売上が急拡大を続けており、業績への貢献が期待されます。

以上により、売上高12,993百万円(前年比9.7%増)、営業利益1,737百万円(前年比41.8%増)、経常利益1,718百万円(前年比24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,116百万円(前年比3.6%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に配当を実施していくことを基本方針としております。

2024年5月期の配当につきましては、普通配当60円を実施し、1株当たり年間60円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり15円の配当とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,409	7,756,943
受取手形、売掛金及び契約資産	3,168,791	2,289,270
商品及び製品	109,526	123,910
仕掛品	14,636	20,451
貯蔵品	9,794	10,266
前渡金	34,631	137,072
その他	407,208	378,955
貸倒引当金	△398	△4,328
流動資産合計	9,872,599	10,712,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,045,787	1,046,359
減価償却累計額	△528,867	△566,850
建物及び構築物 (純額)	516,920	479,508
土地	651,249	651,249
映像マスター	8,771,297	9,063,206
減価償却累計額	△8,516,285	△8,919,667
映像マスター (純額)	255,011	143,538
その他	422,663	520,891
減価償却累計額	△255,921	△322,960
その他 (純額)	166,742	197,931
有形固定資産合計	1,589,924	1,472,228
無形固定資産		
コンテンツ資産	383,675	1,067,670
その他	29,243	36,513
無形固定資産合計	412,919	1,104,184
投資その他の資産		
投資有価証券	246,429	261,845
その他	420,308	450,873
投資その他の資産合計	666,738	712,719
固定資産合計	2,669,581	3,289,131
資産合計	12,542,181	14,001,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,925	922,989
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	381,862	305,391
未払印税	729,212	1,350,441
未払法人税等	115,832	277,851
前受金	2,004,945	1,951,140
預り金	936,851	339,900
役員賞与引当金	109,212	111,263
株式給付引当金	105,966	—
受注損失引当金	155,750	379,456
その他	518,347	444,235
流動負債合計	5,818,907	6,282,669
固定負債		
長期借入金	200,000	—
株式給付引当金	—	34,626
退職給付に係る負債	102,571	121,351
役員退職慰労引当金	86,287	96,275
その他	128,759	148,702
固定負債合計	517,618	400,955
負債合計	6,336,525	6,683,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,258,560
利益剰余金	3,688,922	4,654,407
自己株式	△536,032	△417,444
株主資本合計	6,120,830	7,277,023
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,604	13,462
その他の包括利益累計額合計	7,604	13,462
非支配株主持分	77,219	27,562
純資産合計	6,205,655	7,318,048
負債純資産合計	12,542,181	14,001,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	11,163,699	11,841,359
売上原価	8,437,353	9,163,659
売上総利益	2,726,346	2,677,699
販売費及び一般管理費	1,734,962	1,451,963
営業利益	991,384	1,225,736
営業外収益		
受取利息	668	815
持分法による投資利益	3,129	6,762
投資事業組合運用益	—	117,336
受取賃貸料	21,668	26,306
受取手数料	16,880	43,124
その他	10,190	5,005
営業外収益合計	52,537	199,351
営業外費用		
支払利息	612	598
為替差損	1,177	1,897
賃貸収入原価	39,140	32,702
投資事業組合運用損	2,589	—
その他	665	9,670
営業外費用合計	44,185	44,869
経常利益	999,736	1,380,218
特別利益		
受取補償金	—	200,000
その他	—	2,000
特別利益合計	—	202,000
特別損失		
固定資産除却損	729	867
減損損失	—	7,952
棚卸資産廃棄損	—	32,886
特別損失合計	729	41,706
税金等調整前当期純利益	999,007	1,540,511
法人税、住民税及び事業税	238,483	395,556
法人税等調整額	△2,567	13,120
法人税等合計	235,916	408,676
当期純利益	763,091	1,131,835
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,732	△26,576
親会社株主に帰属する当期純利益	766,823	1,158,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	763,091	1,131,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,656	5,857
その他の包括利益合計	8,656	5,857
包括利益	771,747	1,137,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775,480	1,164,270
非支配株主に係る包括利益	△3,732	△26,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,186,440	2,946,214	△535,876	5,378,279
当期変動額					
剰余金の配当			△24,116		△24,116
親会社株主に帰属する当期純利益			766,823		766,823
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	742,707	△156	742,551
当期末残高	781,500	2,186,440	3,688,922	△536,032	6,120,830

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,051	△1,051	80,952	5,458,180
当期変動額				
剰余金の配当				△24,116
親会社株主に帰属する当期純利益				766,823
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,656	8,656	△3,732	4,924
当期変動額合計	8,656	8,656	△3,732	747,475
当期末残高	7,604	7,604	77,219	6,205,655

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,186,440	3,688,922	△536,032	6,120,830
当期変動額					
剰余金の配当			△192,927		△192,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158,412		1,158,412
自己株式の取得				△253	△253
自己株式の処分				118,842	118,842
連結子会社株式の取得による持分の増減		72,119			72,119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	72,119	965,484	118,588	1,156,193
当期末残高	781,500	2,258,560	4,654,407	△417,444	7,277,023

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,604	7,604	77,219	6,205,655
当期変動額				
剰余金の配当				△192,927
親会社株主に帰属する当期純利益				1,158,412
自己株式の取得				△253
自己株式の処分				118,842
連結子会社株式の取得による持分の増減				72,119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,857	5,857	△49,657	△43,799
当期変動額合計	5,857	5,857	△49,657	1,112,393
当期末残高	13,462	13,462	27,562	7,318,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999,007	1,540,511
減価償却費	889,619	607,586
減損損失	—	7,952
長期前払費用償却額	19	990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	3,930
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△167,731	223,706
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,142	2,051
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42,630	△71,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,036	18,780
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,988	9,988
受取利息及び受取配当金	△669	△815
補助金収入	△3,513	△198
受取補償金	—	△200,000
為替差損益 (△は益)	1,177	1,897
支払利息	612	598
固定資産除却損	729	867
持分法による投資損益 (△は益)	△3,129	△6,762
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△117,336
売上債権の増減額 (△は増加)	104,390	883,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,908	△20,671
立替金の増減額 (△は増加)	△37,050	25,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	161,562
未払印税の増減額 (△は減少)	△75,385	621,228
未払金の増減額 (△は減少)	△40,593	△14,080
預り金の増減額 (△は減少)	281,001	△596,950
前受金の増減額 (△は減少)	374,725	△53,805
前渡金の増減額 (△は増加)	1,406	△100,693
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,445	△9,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,332	△139,024
その他	47,097	137,864
小計	2,567,459	2,917,361
利息及び配当金の受取額	668	815
利息の支払額	△612	△595
補償金の受取額	—	200,000
補助金の受取額	3,513	198
法人税等の還付額	15,503	170,999
法人税等の支払額	△767,750	△232,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,782	3,056,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,117	△10,117
定期預金の払戻による収入	10,117	10,117
投資有価証券の取得による支出	—	△21,598
有形固定資産の取得による支出	△573,497	△456,185
無形固定資産の取得による支出	△384,158	△768,115
保険積立金の積立による支出	△3,316	△3,316
差入保証金の差入による支出	△5,554	△7,183
その他	△227	△28,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966,754	△1,284,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	54,450
自己株式の取得による支出	△156	△253
配当金の支払額	△23,985	△191,945
非支配株主への配当金の支払額	—	310
リース債務の返済による支出	△9,114	△9,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,255	△146,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,275	4,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	823,046	1,628,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,244	6,118,291
現金及び現金同等物の期末残高	6,118,291	7,746,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)プロダクション・アイジー

(株)マッグガーデン

(株)ウィットスタジオ

(株)シグナル・エムディ

Production I.G., LLC

Great Pretender razbliuto 製作委員会

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)リング・フランカは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、新たに出資した「Great Pretender razbliuto」製作委員会を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

魔法使いの嫁OAD 製作委員会 (西の少年と青嵐の騎士)

(株)オルタナ

(株)JOEN

銀河英雄伝説2 製作委員会

蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「蒼穹のファフナー THE BEYOND」「シネマラボ」「BUBBLE」「やがて海へと届く」の製作委員会4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、コンテンツ資産については1年であります。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ヘ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 映像制作事業

映像制作事業においては、主にアニメーションの制作を請負っております。

受注先は、テレビ、劇場、OVA用のアニメーションのほとんどが製作委員会(注)となっており、配信用のオリジナルアニメーションは配信会社より、ゲーム、CM、遊技機用のアニメーションは、クライアント及び広告会社等から請負っております。

請負による映像作品の制作については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した制作原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

制作請負に関する取引の対価は、契約条件に従い、前受金として分割受領したうえで、最終的には納品した時点から、概ね1ヵ月以内に受領しております。

ロ 出版事業

出版事業においては、主にコミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の出版販売、当社著作物の電子書籍配信許諾を行っております。

出版販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。電子書籍配信許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、将来予想される返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客に支払う割戻しや運賃協力金等も収益から控除しております。

出版販売に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね6ヵ月以内、電子書籍配信許諾に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内に受領しております。

ハ 版權事業

版權事業においては、映像制作事業で制作を請け負ったアニメーション作品の製作委員会等への出資を通じた著作権の保有やオリジナルコンテンツの自社制作を行っております。

製作委員会への出資を通じた著作権の保有については、製作委員会の窓口業務として国内外へ作品の二次利用に関する自動公衆送信権、商品化権等の権利の販売業務を行っているほか、製作委員会への出資割合に応じた収益分配収入を得ております。オリジナルコンテンツについては配信会社等に映像配信権を許諾することによるライセンス収入を得ております。

製作委員会への出資に対する収益分配収入については、「金融商品に関する会計基準」第132項に基づき、製作委員会の窓口業務を行っている各事業者から収益分配報告書を受領した時点で、製作委員会が獲得した純利益のうち当社出資割合に応じた持分相当額の収益を認識しております。

オリジナルコンテンツのライセンス許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

製作委員会への出資に関する収益分配収入は収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内、オリジナルコンテンツのライセンス許諾に関する取引の対価は、契約条件に従い、配信許諾日前後の期間にわたり分割受領しております。

(注)「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に映像作品ビジネスに精通する複数の事業者から出資を募り、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であり、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、各事業者がそれぞれ得意とする事業領域において窓口業務を担うことによって、収益の最大化を図る目的で組成しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含

めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「補助金収入」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示しておりました3,513千円は、営業外収益の「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組み、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 189,486千円、108,900株、当連結会計年度 70,644千円、40,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・配信・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っております。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っております。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ映像制作	4,711,839	—	—	4,711,839	—	4,711,839
劇場用のアニメ映像制作	897,119	—	—	897,119	—	897,119
その他のアニメ映像制作	360,901	—	—	360,901	—	360,901
コミック・書籍の出版販売	—	722,356	—	722,356	—	722,356
電子書籍の販売	—	1,809,028	—	1,809,028	—	1,809,028
映像コンテンツの著作権料	—	—	798,509	798,509	—	798,509
出版物に係る原作印税収入	—	—	233,375	233,375	—	233,375
その他	137,108	372,071	38,209	547,390	299,667	847,057
顧客との契約から生じる収益	6,106,968	2,903,457	1,070,095	10,080,520	299,667	10,380,187
その他の収益	—	—	783,511	783,511	—	783,511
外部顧客への売上高	6,106,968	2,903,457	1,853,606	10,864,032	299,667	11,163,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,106,968	2,903,457	1,853,606	10,864,032	299,667	11,163,699
セグメント利益	87,161	562,175	476,785	1,126,122	5,933	1,132,056
その他の項目						
減価償却費	106,878	3,898	778,343	889,120	281	889,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	4,829,224	—	—	4,829,224	—	4,829,224
劇場用のアニメ映像制作	770,467	—	—	770,467	—	770,467
その他のアニメ映像制作	588,234	—	—	588,234	—	588,234
コミック・書籍の出版販売	—	431,331	—	431,331	—	431,331
電子書籍の販売	—	1,899,236	—	1,899,236	—	1,899,236
映像コンテンツの版權料	—	—	1,332,970	1,332,970	—	1,332,970
出版物に係る原作印税収入	—	—	236,660	236,660	—	236,660
その他	18,640	5,273	65,408	89,322	294,941	384,263
顧客との契約から生じる収益	6,206,567	2,335,841	1,635,039	10,177,448	294,941	10,472,389
その他の収益	—	—	1,368,969	1,368,969	—	1,368,969
外部顧客への売上高	6,206,567	2,335,841	3,004,008	11,546,418	294,941	11,841,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,206,567	2,335,841	3,004,008	11,546,418	294,941	11,841,359
セグメント利益	△940,050	482,388	1,823,004	1,365,342	△18,277	1,347,065
その他の項目						
減価償却費	128,177	5,307	473,676	607,161	267	607,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,864,032	11,546,418
「その他」の区分の売上高	299,667	294,941
連結財務諸表の売上高	11,163,699	11,841,359

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,126,122	1,365,342
「その他」の区分の利益	5,933	△18,277
全社費用(注)	△140,672	△121,328
連結財務諸表の営業利益	991,384	1,225,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年6月1日至2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
9,576,583	1,305,932	151,520	92,938	36,724	11,163,699

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東宝(株)	1,188,409	映像制作事業、版權事業、その他事業

当連結会計年度(自2023年6月1日至2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
9,989,590	1,667,256	29,908	98,423	56,181	11,841,359

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東宝(株)	2,827,799	映像制作事業、版權事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,952	—	—		—	7,952

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	324.99円	381.10円
1株当たり当期純利益	40.66円	60.68円

- (注) 1. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 1,364,284株 当連結会計年度 1,131,204株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 1,364,460株 当連結会計年度 1,091,496株
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	766,823	1,158,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	766,823	1,158,412
期中平均株式数(株)	18,857,316	19,090,396

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、2024年6月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年5月31日(金)を基準日として、同日付の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,055,400株
今回の分割により増加する株式数	15,166,200株
株式分割後の発行済株式総数	20,221,600株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年5月15日
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年6月1日

(株式分割に伴う定款の一部変更)

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 株式分割の概要

(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

(3) 日程

効力発生日	2024年6月1日
-------	-----------

(その他)

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年6月1日を効力発生日としておりますので、2024年5月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。